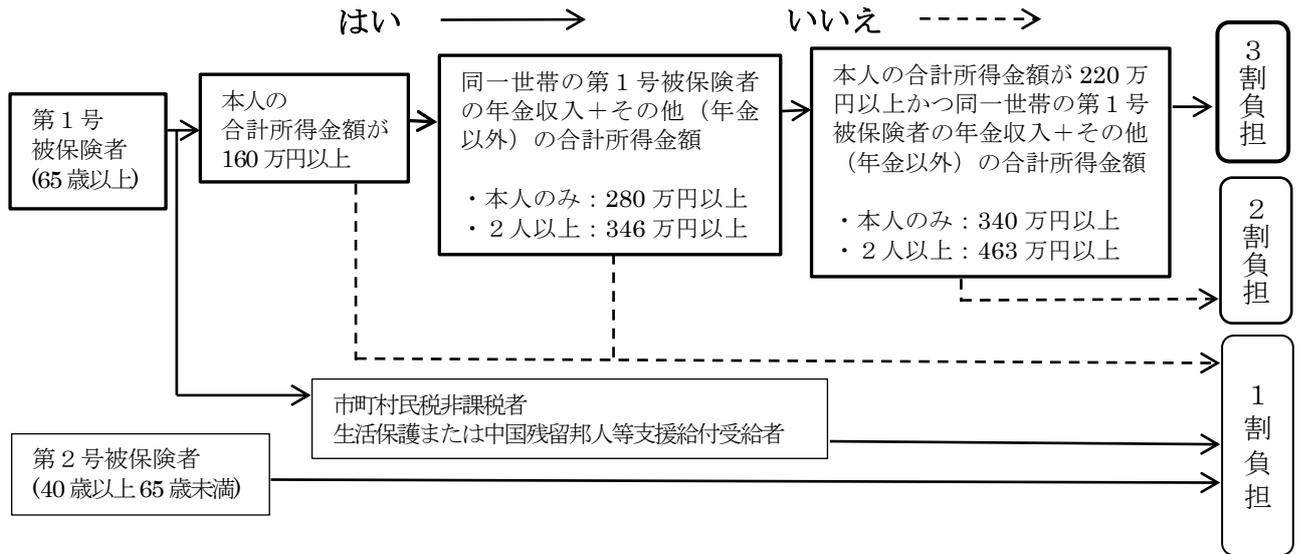
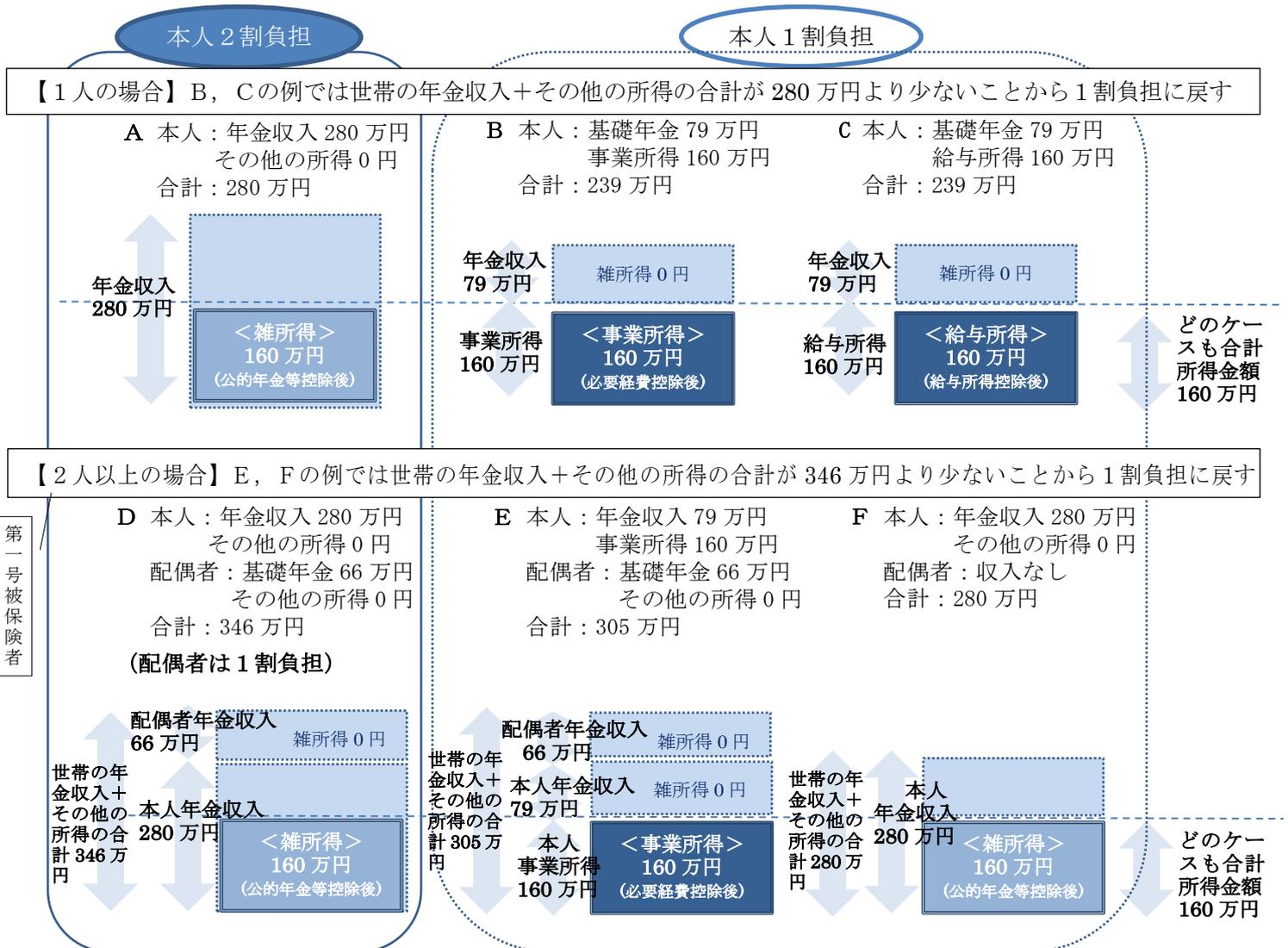


<介護保険サービス利用者負担割合の判定基準>



(参考) 本人の合計所得金額が160万円となる例の負担割合の判定

年金収入以外の収入を中心とする場合には実質的な所得が280万円に満たないケースがあることや他の第1号被保険者の年金等が低く、世帯としての負担能力が低いケースがあることを考慮し、1割負担に戻す扱いになっている



* 公的年金等控除額：65歳以上の方の年金収入330万円以下の控除額は120万円
(控除後の残額が雑所得。控除後の残額が0を下る場合は雑所得金額0円)